

# 西条市SDGs未来都市計画

西 条 市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....13
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

### 2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....25
- (2) 三側面の取組.....26
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....33
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....42
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....43
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....45
- (7) スケジュール.....46

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### ■ 地理的条件

本市は、愛媛県東部の道前平野に位置する人口約11万人の地方都市であり、北は瀬戸内海に面し、南部には西日本最高峰の石鎚山(海拔 1,982m)がそびえ立つ。実に海拔ゼロメートルの海岸部から約20kmの直線距離に標高1,982mの石鎚山山頂までが収まる、西日本一の標高差を有する都市である。

また、石鎚山系及び高縄山系からの伏流水は、全国的にも稀な被圧地下水の自噴地帯を形成し、自噴エリアは西条平野と周桑平野を合わせて約1,600haに渡る。鋼管を15メートルから30メートルほど打ち込むだけで湧き出る自噴水は「うちぬき」と呼ばれ、市内約3,000本の井戸が確認されている。「うちぬき」やポンプで汲み上げた地下水を市民の約半数が生活用水に利用している。

なお、本市は日射量に恵まれていることから、1981年から1992年まで、わが国最大の「太陽光発電試験プラント」が立地するとともに、1999年には四国で初めて住宅用太陽光発電システム設置への補助金制度を創設するなど、新エネルギーのまちとして発展してきた。また、民間企業によるメガソーラー導入も積極的に行われていることも特徴である。

##### ■ 人口動態

本市の人口は1985年から減少傾向に転じており、今後も将来にわたって減少傾向が継続し、社人研推計によると、2045年には78,307人まで減少すると予測されている。

2045年における本市の年齢別人口構成は、団塊ジュニア世代である70～74歳の年齢層の人口が最も多くなる見込みである。また、少子化の影響を受けて年少世代の人口は更に減少し、人口ピラミッドは2015年時点の「釣り鐘型」から「たいまつ型」の形状に変化する見込みである。

##### ■ 産業構造

本市は工業都市と農業都市の両側面の顔を有している。1964年には新産業都市建設促進法に基づく「東予新産業都市」の開発拠点に選定されたことを機に、四国屈指の産業都市として発展してきた。四国最大規模の臨海工業団地には多くの大手企業の工場が立地しているほか、その他の関連企業も多数集積している。一方で、西条市は四国最大の経営耕地面積を有する農業都市であり、日本一の生産量を誇る「はだか麦」「愛宕柿」「春の七草」など、多種多様な農作物の一大産地となっている。

##### ■ 地域資源

### 【コンパクトに揃った森里川海まちの機能】

本市は、直線距離で約20km、標高差で2,000mの間に、森里川海まちの機能がコンパクトに揃うとともに、その中に豊富な自然環境が凝縮されている。特に、石鎚山系には、麓から山頂までの間に日本列島の自然が凝縮されており、高山帯と亜熱帯を除く日本の主な植生帯を観察することができる。石鎚山系には独自の固有種も多く存在し、それらは40種類以上にのぼるとも言われている。

また、石鎚山系からの伏流水が湧き出す平野部の湧水池は水生生物の生息地となっており、中小河川にはアユが生息している。市街地においても多くの水路が見られ、河床から水が湧き出て流水が透き通り、きれいな河川でしか生育することができない水生植物や、カワセミやコサギなどの野鳥も見ることができる。

加えて、海岸部には広大な干潟が広がり、多くの渡り鳥が渡来する環境省の「日本の重要湿地500」や、国際的な鳥類保護組織であるバード・ライフ・インターナショナルが選定する重要鳥類生息地にも選ばれ、愛媛県内では数少ないツルの渡来地でもある。また、遠浅の海岸部にも多くの貴重な生物が生息しており、1949年には生きた化石と称されるカブトガニの繁殖地として、愛媛県の天然記念物に指定されている。



▲西日本最高峰 石鎚山



▲生きた化石 カブトガニ

### 【うちぬきに代表される水環境資源】

「うちぬき」は、1985年に旧環境庁から名水百選に認定されている。また、1995年と1996年に岐阜県で開催された全国利き水大会では2年連続で全国一位のおいしい水に輝くなど、全国的にも高い評価を得ている。地下水をはじめ石鎚山系から流れ出る水は工業用水や農業用水としても幅広く活用されており、まさに市民の生命とも言うべき存在となっている。

水の都としての所以から、市民生活から湧水を切り離すことができない。市内の至るところで市民が採水し、野菜を洗うなど、地下水が身近にある生活を送っている。また、市内中心部には、湧水からの清らかな水が流れ、その恵まれた水環境を感じることができる景観(アクアトピア水系)を約2.4kmにわたって整備しており、流域に沿って総合文化会館、西条図書館、総合福祉センターなどの公共施設が集中して立地しているほか、子どもたちをはじめとする市民の憩いの場となっている。

なお、本市では、過去2度に渡って科学的視点からの大規模な地下水資源調査を行い、本市の地下でどのように地下水が流れ、どの程度の地下水が貯留しているのか、どのような原

理で「うちぬき」は自噴するののかという科学的メカニズムを明らかにした。その結果、本市の地下は縦横に複数の断層が複雑に走った独特の構造から地下水を貯める帯水層（地下水が存在する地下の領域）が存在しており、地下水の埋蔵量は西条平野で最大3億5,000万 $m^3$ 、周桑平野で最大3億7,000万 $m^3$ と推定している。



▲市民憩いの場アクアトピア水系



▲加茂川扇状地の湧水で野菜を洗う

#### 【四国屈指の産業集積と全国に先駆けて取り組んだ内発型産業創出の仕組み】

本市は、1990年代に突入したバブル経済の崩壊やグローバル化の影響を受け、市内に立地する大手企業の工場が撤退するなど、これまで推進してきた企業誘致型の産業政策の脆さが露呈され、そのあり方が問われる事態に直面していた。

そのような中、全国の自治体の動きに先駆けて、当時の主流であった企業誘致型産業政策から、ヒト・モノ・カネなどの地域資源を活かして新産業を創出する内発型産業政策へ転換することを決断し、1999年に第三セクターの産業支援機関である「株式会社西条産業情報支援センター（通称「SICS」）」を設立している。SICSを設立した当時は、人口規模の限られる単独の地方都市が取り組む事業としては極めて珍しい事業であり、内発型産業の創出によって持続可能な産業基盤を確立しようとする方向に舵を切ったことが、今日的なチャレンジ精神に溢れる本市の市政運営の基盤を作り上げている。



▲西条産業情報支援センター



▲四国屈指の臨海工業地域

## ②今後取り組む課題

### 1 経済面の課題

#### ① 製造品出荷額等、経営耕地面積の維持に向けた課題

新型コロナウイルス感染症や人材不足などの影響を受け経済情勢は厳しい状況にあり、いかに産業構造を転換し、地域活力を維持するかという点が課題となっている。

## ② 産業人材不足の克服に係る課題

本市をはじめとする愛媛県東予地域は、新型コロナウイルス感染症の流行下においても有効求人倍率が1.0を上回るなど、慢性的な人材不足の状況が続いている。

## ③ 域内消費の活性化に向けた課題

人口減少や近隣都市への大型店舗出店などの影響を受け、本市の小売、卸売、サービスの売上額は低下傾向が続いている。

## 2 社会面の課題

### ① 人口減少スピードの抑制に係る課題

本市は近隣都市と比較して人口減少のスピードが急速であり、人口減少を抑制する移住・定住推進施策に力を注ぎつつ、関係人口創出に向けた仕組みの構築が求められている。

### ② 地域コミュニティの持続的維持に向けた課題

人口減少・少子高齢化を受けて地域コミュニティの衰退が顕著であり、地域自らが主体的に課題を発見し解決する仕組みづくりを行っていかねばならない状況にある。

### ③ 健康寿命の延伸に向けた課題

老年人口が急増する中、高齢者が安心して慣れ親しんだ地域で健康的に住み続けることができるよう、市民の健康寿命延伸に向けて取り組まねばならない状況にある。

### ④ 超高齢社会に対応した社会の構築に向けた課題

人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、公共交通や高齢者見守りなどの既存の制度が成り立たなくなっており、超高齢社会に対応した社会の構築に向けて取り組んでいかねばならない状況にある。

## 3 環境面の課題

### ① 石鎚山系の森林資源および生態系に係る課題

近年では気候変動、外来種侵入、シカの食害などを要因とする山林荒廃や生態系破壊などの課題が重くのしかかり、持続可能な環境づくりが求められる事態に直面している。

### ② 地下水の持続的維持に係る課題

近年では、気候変動や森林荒廃に伴う影響から河川流量が減少して地下水圧が低下し、一部地域で地下水が海水圧に押されて塩水化するなどの異変が生じている。また、一部地域では、地下水中の硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の上昇が課題となっている。

### ③ 地域循環共生圏の実現に向けた課題

本市は未だ家庭系ごみの排出量が高止まりしている一方で、リサイクル率は9.9%と低い水準を推移している。地域循環共生圏とカーボンニュートラルを同時に実現していくためにも、市民意識の変革をもたらす仕組みづくりに努めねばならない状況にある。

## 4 三側面に共通する課題

### ① ヒトと活動が好循環するプラットフォームの構築

「経済」「社会」「環境」の三側面からの課題が山積する中、本市としてのボトルネックは

「人材不足」である。移住者や関係人口を受け入れて市民とのマッチングを図りつつ、次々と新たなチャレンジが創出され、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みが求められている。

## (2) 2030年のあるべき姿

(将来都市像)

みんなで実現しよう！持続可能な西条市

豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

### ① 美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている

- 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給などの森林の多面的機能を市民が深く理解し、その保全活動が活性化することで、持続可能な森林資源を未来に受け継いでいくことができる都市。
- 森林資源が吸収するCO<sub>2</sub>に加え、再生可能エネルギーの導入促進によるCO<sub>2</sub>排出抑制が図られ、地球にやさしいカーボンニュートラルが実現できる都市。
- 山の保水力が一定程度回復する見通しとなったことで河川流量の増加が見込まれるとともに、地下水保全に対する市民意識が向上することで、塩水化や硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素濃度の上昇などの地下水をめぐる課題解決に向けて一定程度解決の目処が立ち、市民が将来に向けて安心して住み続けることができる都市。
- 本市が2015年11月に策定した「生物多様性西条市地域連携保全活動計画」で設定する31地区の重点保全地区を含む、石鎚山系から平野部・海岸部に至るまでの「水域ネットワーク」のエリア全域における保全活動が活性化し、持続可能な自然環境を未来に受け継いでいくことができる都市。
- 本市の自然環境に魅了され、市民活動として豊かな自然環境の保全活動に取り組みされている多くの個人・団体が集い、活動が活性化することで、持続可能な形で未来に受け継いでいくことができる都市。

### ② 市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している

- 本市が全国に誇る移住・定住推進や関係人口創出に関する施策などを通じて都市部の方から「選ばれるまち」へと更に進化し、多様な人材に恵まれ、新たな発想による様々な取組が次々と展開される都市。
- 移住者や関係人口を含めた市民の交流促進が積極的に図られるとともに、そこから市民、企業、行政などの多様なステークホルダーによる新たなイノベーションを巻き起こし、「チャレンジを応援するまち」としての活気に溢れている都市。
- 互いに助け合い、真に解決しなければならない地域課題について協力して解決するこ

とができる地域自治組織が市内の全地区において設立され、人口減少・少子高齢化が進展する中においても持続可能なコミュニティが確立されている都市。

- 市民と企業が協働で超高齢社会に対応した新たな仕組みづくりに取り組むことで、高齢者が安心して住み慣れた地域で住み続けることができる都市。
- 一部の市民だけが SDGs の達成に向けて取り組むのではなく、市民総参加型で取り組むことができる SDGs 推進体制および仕組みが構築され、市民が SDGs の取組を身近に感じ、広く普遍的な活動の広がりがみられる持続可能な都市。

### ③ 人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている





- 資源が限りあるものだということを市民一人ひとりが自覚した上で、可能な限り現在の生活水準を維持しつつ、資源循環の仕組みが構築されて環境との共生を図ることができる都市。
- 地域内でつくられた商材を可能な限り地域内で消費する地域経済循環の仕組みが構築され、市民にしっかりとその恩恵がもたらされる都市。
- これまでの右肩上がりの経済成長を成し遂げてきた本市の歴史文化を尊重しつつも、新しい時代のあり方を見越して持続可能な産業構造へと転換を図ることができる都市。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2020年2月に策定した「第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」を基本としながら、SDGs 未来都市として本市が達成すべきKPIの再設定を行っている。当該計画(戦略)は、本市が2045年を基準年としてバックキャスティング志向から地域の未来予測を行って策定したものであり、人口減少・少子高齢化が急速に進展する中でも、本市の経済規模を可能な限り維持しつつ、誰しものが住みやすいと感ずることができるとの現実的な目標を掲げている。

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>2, 4</b>	指標: 農業所得の向上(1,000万円以上販売する経営体の増加)	
	現在(2015年度): 106件	2030年度: 126件
 <b>8, 1</b>	指標: 製造品出荷額等の維持	
	現在(2017年): 8,251億円	2030年: 8,251億円
 <b>8, 2</b>	指標: 観光消費額の増加	
	現在(2018年度): 65億7,616万円	2030年度: 69億497万円
 <b>15, 2</b>	指標: 林業産出額の増加	
	現在(2019年): 2億2,900万円	2030年: 3億3,000万円






経済面においては、将来的に厳しい状況が予測される本市の基幹産業である製造業、および農業や林業などの一次産業の産業基盤を維持しつつ、将来に向けて本市経済が持続可能な形で安定化していくことができる仕組みづくりが求められている。また、豊かな自然環境を有する本市の特徴として、これらの資源を活かした資金獲得の仕組みを構築し、そこで得た資金を再び自然環境に還元する仕組みが重要だと意識している。しかしながら、いずれの分野においても担い手の減少が深刻な課題となっており、本市が独自に行った推計によると、このまま製造効率の大幅な向上が無い限り、本市産業は深刻な地盤沈下に陥ってしまうことが予想される。

そこで、本市では「チャレンジを応援するまちづくり」を推進することとし、これまで本市が全国的な注目を集めてきた移住・定住推進や関係人口創出の取組を通じて積み上げてきた成

果の延長線としての取組を強化する。また、在住者のみならず、移住者や関係人口を含めたすべての「活動人口」が本市経済活動を下支えする産業人材として活躍するための活動拠点となるのが、本市で初めての大型複合施設として2022年7月の開設を目標に整備を進めている「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」である。

当該施設は、これまで長年にわたってノウハウを蓄積してきた、本市の産業支援機関である西条産業情報支援センターおよび西条市市民活動支援センターを移転するとともに、本市の強みとなっている移住・定住推進や関係人口創出の拠点を設置することで、移住者の受入れから生活サポートまでを一元的に支援する「移住フルサポート機能」、新卒者の確保はもとより、本市への移住者、UIターン希望者、および副業・兼業を希望する関係人口創出の流れを拡大、高齢者や障がい者、外国人労働者など多様な人材が活躍できるよう、受入側となる地域中小企業の採用力強化と職場環境の整備を支援する「まちの人事機能」、地域で活躍したい思いを有する移住検討者や関係人口が、企業やNPO等と連携して働く場と活躍の場を創出する「産業イノベーション機能」の各種機能の一元集約化を図ることで、「政策間連携」から新たな段階となる「政策融合」を図ることとしている。今後、本市における経済活動は「チャレンジを応援するまちづくり」をキーワードに、当該施設を中心とした活動を主軸とした新たな時代へと突入する。

## (社会)










ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 8</b>	指標: 市民の健康寿命の延伸	
	現在(2015年度): 80.9歳	2030年: 82.1歳
 <b>11, 3</b>	指標: 住みやすいと回答する市民の割合の向上	
	現在(2019年度): 38.5%	2030年: 60.0%
 <b>11, 5</b>  <b>11, b</b> <b>13, 1</b>	指標: 防災体制の強化に係る市民満足度の向上	
	現在(2019年度): 0.303(2が最大値)	2030年: 0.373(2が最大値)
 <b>11, 3</b> <b>11, a</b>	指標: 社会増減(転入-転出)率の向上	
	現在(2019年度): 0.0%	2030年: 0.1%

社会面においては、市内の大半の地区(小学校区)で急速に進んでいる人口減少・少子高齢化の流れに対応した持続可能な地域社会の実現を目指すことが求められる。

2014年に日本創生会議が公表した「消滅可能性都市」と同じ定義を小学校区市内25校区にあてはめて算出したところ、半数以上の15小学校区が消滅の定義に該当した。この現実を受け止め、人口減少社会の中においても、持続可能な暮らしを実現する地域コミュニティを構築し、地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自ら課題を解決する地域自治の実現と協働のまちづくりを推進する。

具体的には、自治会や各種団体の活動を補完し、複雑多様化する地域課題を解決する仕組みとして、市内27地区において地域自治組織を設立する。また、企業や市民団体と地域住民の連携を促し、自主防災組織や防災士会を中心とする地域防災活動を積極的に推進する。さらには、お年寄りになっても安心して生活できる環境づくりを推進するため、高校生や生産年齢人口を中心とする若者が主体的に高齢者の見守りなどの地域の持続化を目的とした取組に参加することができる仕組みづくりを推進する。

#### (環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, a  12, 5	指標: 全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減	
	現在(2013年度): 36,335t-CO2/年	2030年度: 21,874千t-CO2/年
 4, 7  14, 2  15, 4  15, 5  15, 8	指標: 市民の自然環境の保全に関する関心度の向上	
	現在(2019年度): 1.197(2が最大値)	2030年度: 1.5(2が最大値)
	指標: 市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上	
	現在(2019年度): 1.322(2が最大値)	2030年度: 1.5(2が最大値)
 12, 5	指標: リサイクル率の向上	
	現在(2017年度): 9.9%	2030年度: 12%
 6, 4	指標: 市民1人ひとりの水使用量の抑制	
	現在(2018年度): 298リットル/日	2030年度: 284リットル/日

環境面においては、気候変動、外来種侵入、シカの食害などの直面する重要課題と向き合いながら、山林荒廃や生態系破壊などの不可逆的な環境破壊の速度を抑制しつつ、その大きな要因として考えられる地球温暖化を抑制することができるよう、カーボンニュートラル社会の実現に資する取組の充実が必要となっている。また、市民の生命である地下水の持続的維持を図るための仕組みを確立するとともに、市民が3R活動を身近に感じることができる地域循環共生圏を実現するための第一歩として、リサイクル率の向上に取り組んでいくことが必要となっている。

具体的には、市民の課題意識が強く、一体感が創出される「地下水保全」をコアコンテンツとして、企業や市民団体と連携し、森林の多面的機能を維持・発展させていくための森林整備を積極的に推進するとともに、保護すべき奥山の森林については、国や愛媛県との連携のもと、人工林の針広混交林化や広葉樹林化に向けた検討を進めることで、広大な森林面積を有する本市の特性を活かしたカーボンニュートラルの実現を図る。

また、地球温暖化対策として、四国屈指の産業都市としての特徴を活かした対策を進めていく。本市はこれまで新エネルギーのまちとして継続的に各種取組を推進してきたが、その結果、住宅用太陽光発電設備の導入が進展する一方で、広い土地と企業活動の活発さなどの条件が重なり、2020年12月時点において、10kw太陽光発電設備の容量としては四国最大となっている。今後、引き続き事業者による太陽光発電設備等の導入を推奨していくとともに、新たな取組みの一環として、事業者が本市の森林保全活動に参画しやすくなる仕組みの創設を図ることで、産業都市としての本市の特性を活かした温室効果ガス削減の取組を推進する。

また、個人においては、新エネルギーおよび省エネルギー技術が急速に進展している今日の状況を踏まえ、市民のSDGs達成に向けた意識を向上する方向性の一環として戸建住宅のZEH化を促進する。また、SDGsingメーターを通じた市民総参加の取組を推進し、ZEHなどの設備を導入する方だけが温室効果ガス削減の取組に参画するという構図ではなく、市民のライフスタイルを段階的に変革していくための仕組みの創設に取り組むことで、脱炭素社会を推進する。

加えて、これまで以上に環境教育および持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するとともに、自然環境の保護などに取り組む市民団体を育成することで、持続的活動を育むことができる人材や団体育成にも努める。それらの活動を長い視点から持続化させるための仕組みを確立することとし、新たに開始する「LOVESAIJOポイント制度」を活用することで、自然観察会を開催する取組などに対し、市民が自発的意思をもって貯まったポイントを気軽に寄附することができ、それをもとに次なる取組が創出されるという自律的好循環を目指していく。

なお、LOVESAIJOポイントについては、市民による環境配慮型行動や持続可能な地域社会の実現に資する活動参加に対してポイントを付与することのみならず、本市が定める環境配慮型行動を推進する企業や店舗が自発的にポイントを交付することができる仕組みを確立することで、企業や店舗が単なるポイント消費の窓口となるのではなく、消費者に対して更な

る持続可能な取組を促す仕組みづくりに携わることで、成果が次々と連動する市民総参加型の取組に発展させていく。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 2</b>	指標: 製造業における生産性の向上	
	現在(2019年度): 100%	2024年度: 103%
 <b>8, 2</b>	指標: 新規事業への展開支援数の増加	
	現在(2018年度): 55件	2020~2024年度: 275件(累計)
 <b>11, 3</b>	指標: 移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	
	現在(2018年度): 55人	2018~2024年度: 500人(累計)
 <b>11, 3</b>	指標: LOVESAIJO ファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	
	現在(2018年度): 1,288人	2020~2024年度: 2,448人(累計)
	指標: コミュニティビジネスの支援事業数の増加	
	現在(2018~2019年度): 4事業	2018~2024年度: 19事業(累計)
 <b>2, 4</b>	指標: スマート農業に取り組む件数の増加	
	現在(2019年度): 20件	2020~2024年度: 200件(累計)
	指標: 新規就農者数の増加	
	現在(2019年度): 12人	2020~2024年度: 75人(累計)

・次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化  
自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立  
自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

#### ・活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

#### ・新たなチャレンジ応援プラットフォームの構築(LOVESAIJO ファンクラブ)

本市における関係人口が集うプラットフォーム(LOVESAIJO ファンクラブ)の充実を図る。本市が 2020 年度に設置した「プロモーション・コーディネーター」を活用して、届けたい情報がしっかりと届くようマーケティングの視点からのメディアリレーションの構築とノウハウの習得に取り組むことで、都市部における移住検討者を含む関係人口獲得に向けた情報発信を展開する。特にブランディングの一環として戦略的に取り組んできた移住・定住推進施策を本市の強みとして発信することで、より効果的な施策効果の向上を図る。

#### ・(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

#### ・スマートフードチェーンによる野菜生産強靱化の推進



本事業は 2020 年から取組を開始し、農業界と産業界が連携して設立した株式会社サンライズファーム西条を実証フィールドに、西条市を代表機関として、愛媛大学、関係機関との連携のもと、前述した課題を解決するための人工知能を活用し、野菜生産を対象とするフードチェーンのトータル管理システムを構築する。このシステムでは、野菜の生産計画を立て、以後この計画に基づいて人工知能を活用し、栽培から販売に至る一連のプロセスの機械化、植物生体情報等に基づく最適な管理、さらに販売において多様化する消費者ニーズ(予測を含む)を次の生産計画にフィードバックして生産計画の改善を図る。

これにより、野菜の高品質化(生産障害の回避や病虫害防除を含む)、作業・労力の効率化、安全安心な野菜生産、さらに消費者ニーズに見合う野菜生産を実現し、安定した収入、儲かる農業を実証する。また、野菜の高品質化については、観測衛星、ドローン、各種センサーから得られる気象・土壌情報、植物生体情報等に基づく早期の異常検知と最適な管理(主に灌水)を行う。

#### ・西条産材および CLT の活用促進に向けた取組

本市では、豊富な森林資源を活かした新たな産業を創出することを目的に、これまで継続して西条産材および CLT(直交集成板)の活用促進に向けた取組を行っているが、2017 年に市内の製材・加工事業者が国内最大規模となる CLT 製造工場を建設し、公民連携体制のもと、木材の生産から加工までの過程を一元的に取り組んでいるところである。今後も発展途上である CLT 建築の普及促進を図ることで、安定した地域産業としての林業のあり方を確立していく。

② 住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 特定保健指導対象者数の減少率を向上	
	現在(2017年度): 21.7%	2024年度: 25.0%
	指標: 健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	
	現在(2018年度): 68人	2024年度: 200人
	指標: がん検診の受診率を向上	
	現在(2018年度): 10.7%	2024年度: 12.0%
	指標: がん検診精密検査の受診率を向上	
	現在(2018年度): 66.3%	2024年度: 70.0%
	指標: ピロリ菌検査受診率(中学2年生)の向上	
現在(2018年度): 35.6%	2024年度: 80.0%	
 11, 3	指標: LOVESAIJO ファンクラブ活動支援団体数の増加	
	現在(2018年度): 8団体	2024年度: 50団体(累計)
	指標: 地域未来ビジョンを策定した地区の増加	
	現在(2021年度): 3地区	2024年度: 27地区

・SDGsing メーターとの連動によるわくわく健康ポイント横展開事業

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・ポイントを活用した若者参加型による持続可能な高齢者見守りサービス事業

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・人類共通の立ち向かうべき課題であるがん対策の推進

「がん」が市民の疾病による死亡の最大の原因であり、今後も更なる高齢化の進行から、高齢者のがん罹患者数が増加することが見込まれている。今後、がん患者が住み慣れた地域で安心して治療に専念しながら暮らしていくためにも、市民一人ひとりががんに対する正し



い知識を有して予防や早期発見に努めるとともに、行政、市民、医療及び福祉関係者、事業者がそれぞれの役割を理解する必要がある。

本市では、それらの取組を推進するための第一歩として、中学2年生と50歳の方を対象に、胃がんの主な原因となるヘリコバクター・ピロリ(ピロリ菌)の感染の有無を調べる検査の無料提供を開始した他、がん対策に関する施策の基本となる事項を定め、総合的にがん対策を推進することを目的とした「西条市がん対策推進条例」を2021年3月制定した。

**・ポイントを活用した地域モビリティサービス再構築事業**



自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

**・西条市版 SIB つながり広がるチャレンジ応援事業**

本市では、株式会社愛媛銀行やプラスソーシャルインベストメント株式会社との連携のもと、2018年度から「西条市版SIB」に取り組んでいる。本事業は、賛同していただける個人や法人からの出資(投資)を事業資金として民間事業者がプロジェクトを実施し、プロジェクト開始前に決定した成果目標を達成した場合、本市が交付金を中間支援組織に交付し、それを原資として出資者に出資金元本を償還する仕組みである。2020年度からは、SDGs 達成に向けたテーマをコンセプトとして、プロジェクトを通じて目指す「実現したい将来の地域の姿(状態)」が明確で多くの人の共感を得ることができる事業を支援対象としている。

なお、本事業については SDGs 達成に向けた民間主導の取組を応援することを目的に今後も積極的に推進するとともに、LOVESAIJO ポイント制度の立ち上げとシステム稼働の安定化が図られた段階においては、当該事業と LOVESAIJO ポイント制度の相乗効果を創出することができるよう、相互に連携した普及啓発や事業展開を図ることとしている。

**③ 災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標: 国際ボランティアの登録者数の増加	
	現在(2018年度): 81人	2024年度: 100人
 11, 5 11, b	指標: 自主防災組織の結成率を向上	
	現在(2018年3月): 92.3%	2025年3月: 100%
	指標: 防災士と防災教育を進めている小中学校数の増加	
	現在(2019年度): 45.7%	2024年度: 100%

	指標:災害時応援協定の締結数の増加	
	現在(2018年度): 77件	2024年度: 計90件

**・平成16年台風21号災害を教訓とした災害に強いまちづくりの推進**



本市は、平成16年台風21号の襲来において甚大な被害が発生し、5名の尊い市民の生命が失われた。本災害の発生以来、京都大学地球環境学堂との連携のもと、「死ぬな」「逃げろ」「助けろ」を合言葉とする地域防災対策を推進してきた。具体的には、自治会を中心に自主防災組織の結成を促すとともに、活動の中心的存在となる防災士の育成に努めてきた。




中でも、本市の災害に強いまちづくりの特徴となった12歳教育推進事業は、人生の節目の一つである小学6年生に体験学習を通して確かな社会性を身に付けさせ、将来の本市を担う若者を育成することを目的に2006年から開始した。市内小学校での取組はもとより、災害から生きのびるために必要なことをつかむために1泊2日で防災に関する各種体験に取り組む「子ども防災キャンプ」や、子どもたちが防災キャンプに参加した経験や地域にどのように広めたかを公表する「子ども防災サミット」を開催してきた。本事業を通じ、各学校における防災教育が安定的に行える土壌を育くめたことから、今後は小学校ごとに防災士と連携した独自の防災教育の推進に取り組んでいく。

**・ベトナム・フエ市をはじめとする国内・海外都市との交流**

本市とベトナム社会主義共和国・フエ市との交流は2011年度から本格的に開始した。2013年8月には、本市から関係者が出席のもと、現地フエ市で「フエ市子ども防災サミット」が開催され、着実に取組の成果が創出されていることを実感することとなった。また、2018年4月には本市とフエ市との間で友好都市の提携を行い、防災分野のみならず、将来に向けて経済・文化など多方面からの交流促進を図ることとした。本市は、フエ市以外にも国内・海外都市と防災面を含む協定や友好都市の提携を行っているが、今後は都市間連携や施策の横展開に資する交流が重要になると考えていることから、積極的に交流活動を推進していく。

**④ 豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7 6, 4	指標:自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	
	現在(2019年度): 8団体	2024年度: 10団体
 14, 2 15, 4		

 14 海の豊かさを守ろう	15, 5	指標: 市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加		
	15, 8		現在(2018年度): 126人	2024年度: 140人
 15 陸の豊かさも守ろう	6, 4	指標: 多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加		
	15, 2		現在(2019年3月): 計255ha	2025年3月: 計700ha
 6 安全な水とトイレを世界中に	6, 4	指標: 地下水の塩化物イオンの上昇を抑制		
	6, 4		現在(2018年度): 290mg/L	2025年3月: 290mg/L

・**自然観察会およびワークショップの開催事業**

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・**豊かな水と森林を守る事業(MIZUMORI事業)**

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・**ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業**

(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化の推進)

自治体 SDGs モデル事業として実施。【詳細は後掲】

・**使用済み紙おむつの炭素化リサイクルシステム実証実験**

本市に製造拠点を有している花王株式会社と京都大学が、2021年1月から本市を拠点に「使用済み紙おむつの炭素化リサイクルシステム」の実証実験に取り組んでいる。使用済み紙おむつは、現在、全国で年間200万トン以上がごみとして主に焼却処理されており、燃えるごみの4～6%を占めると言われている。高齢化による大人用紙おむつの使用量が増加することも想定されることから、使用済み紙おむつのリサイクル技術の確立は、CO2排出量削減や地域循環共生圏の形成のみならず、将来的には世界的な技術の普及による国際協力も想定されることから、SDGs達成に向けて大きな進歩となる。

実証実験は、市内の認定こども園を拠点として行われ、自治体として可能な限りの協力を行う。

## (2)情報発信

### (域内向け)

本市においては、これまで施策情報の発信を個別施策ごとに推進してきたものの、「第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」においてSDGsの取組を推進すると表明して以来、統合的な情報発信のあり方を模索し、情報発信に努めてきた。

まずは、なぜ持続可能な地域社会の実現に取り組まなければならないのかという点について市民の理解を深めることを目的に、2019年度から2020年度にかけて本市が独自に実施した地域の未来予想の結果を公表し、市長自らがすべての地区の市民との意見交換を行ってきた。また、市民が持続可能な地域社会の実現に向けて直面する課題をわかりやすく理解するための資料として、「第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」のダイジェスト版について、バックカスティングの視点から地域の将来像をわかりやすくイラスト化した。当該資料は、地域との意見交換の場や市内高等学校などの関係各所に配布することで周知・浸透を図っている。

今後に向けては、本市のSDGs達成に向けたシンボルゾーンとなるアクアトピア水系の水辺空間や周辺の公共施設や屋外空間を活用し、三側面統合的な視点からの普及啓発イベントの開催を通じ、幅広く市民に対するSDGs推進に向けた周知徹底を図っていく。

また、本市の取組は「LOVESAIJO ポイント制度」および「SDGsing メーター」を通じて市民および企業・店舗・団体の統合的取組を図る仕組みであることから、それらの枠組みを通じ、訴求するターゲットを絞り込んだ戦略的な情報発信に努めていく【詳細は後掲】。

加えて、推進の旗振り役となる地域のステークホルダーや市職員に対しては、SDGsカードゲームを用いた研修会などを通じ、より深い理解を求めていく。

### (域外向け(国内))

本市は、2021年1月に株式会社宝島社が「田舎暮らしの本2月号」にて公表した「2021年版住みたい田舎ベストランキング」で史上初の全4部門で全国第1位を獲得するなど、移住者から選ばれるまちとして全国的な注目を集めている。全国の自治体が持続可能なまちづくりを行っていくためには、互いに施策のアイデアを出し合って切磋琢磨していく環境が重要である。既に、本市が取り組んでいる移住・定住推進施策の長所を取り入れようとする自治体が出てきていることは、他自治体の持続可能な地域社会実現に向けた取組をレベルアップするきっかけとなる、情報の水平展開効果を創出しているものと受け止めている。

本市では、移住・定住推進や関係人口創出の取組のみならず、今後開発・運用する「LOVESAIJO ポイント制度」や「SDGsing メーター」の取組についても本市独自の取組になると考えており、今後はこれらの本市独自の施策情報をプロモーションすることを通じ、他自治体に対する施策情報の発信を行い、施策の水平展開を図る。

### **(海外向け)**

前掲したように、本市はベトナム社会主義共和国フエ市と友好都市を提携している。フエ市は人口約34万人のベトナム最後の王朝が置かれた由緒ある国際観光都市であり、国際的にも一定レベルの情報発信力を有している。また、わが国においてフエ市との交流関係を有している自治体の中でも、本市のように具体的な取組を通じて深い関係を有している自治体は限られている。そのような背景もあり、本市がフエ市との交流を通じて積極的に情報発信することが、日本の都市がベトナムの都市とともに共存していこうとする姿勢を積極的に伝えていくことが可能になると考えている(2020年度に発生した台風11号被害に対する本市からの義援金贈呈の情報について、既にフエ市の広報誌に掲載されて全世帯に配布されている)。

加えて、本市は多方面の国際交流を積極的に推進しており、中華人民共和国保定市やオーストリア共和国セーボーデン市とも友好都市の提携を行うとともに、松山と台北の直行便就航を機に、台湾との経済交流を推進している。特に、セーボーデン市については、わが国において同市と友好都市を提携する自治体は本市以外に存在しておらず、かつオーストリア共和国の各都市と友好都市を提携している国内の都市も30(2020年2月時点)と限られる状況にあることから、本市がセーボーデン市を通じてわが国のSDGs推進に向けた情報発信を行うことが重要な役割を果たすものと受け止めている。

### **(3)全体計画の普及展開性**

#### **(他の地域への普及展開性)**

広大な森林や自然環境との共生に努める一方で、産業都市としての活力も保ちながら人口減少問題に取り組んでいかなければならない本市の実情は、持続可能な地域社会の実現に向けて、わが国の地方都市が抱えている課題が凝縮されているといっても過言ではない。本市におけるSDGsの達成に向けたチャレンジは、厳しい状況に置かれる全国の地方都市がいかに市民総参加型で取り組んでいくべきなのかというヒントを得るためのモデル事業になる。また、本市が既に個別分野において繋がりを有している地方都市も多く存在しており、単一の施策分野だけでなく、SDGs未来都市という分野統合的な視点からの情報発信を行うことで、他自治体に対する成果の水平展開を図るとともに、地方創生の深化に繋がることが期待できる。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第2期西条市総合計画は、2015年度から2024年度の10年間を計画期間とする「基本構想」、前後5年間ずつを計画期間とする「基本計画」に分かれる。また、第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略についても、総合計画との一体的運用を図る必要があるとの考えのもと、後期基本計画との一体的な策定を行っている。

このうち、後半5年間を計画期間とする後期基本計画(第2期総合戦略)は2020年2月に策定しており、「みんなで実現しよう!持続可能な西条(西条市SDGsの推進)」を2024年度に向けた達成目標として掲げている。



▲西条市SDGs推進の概念図

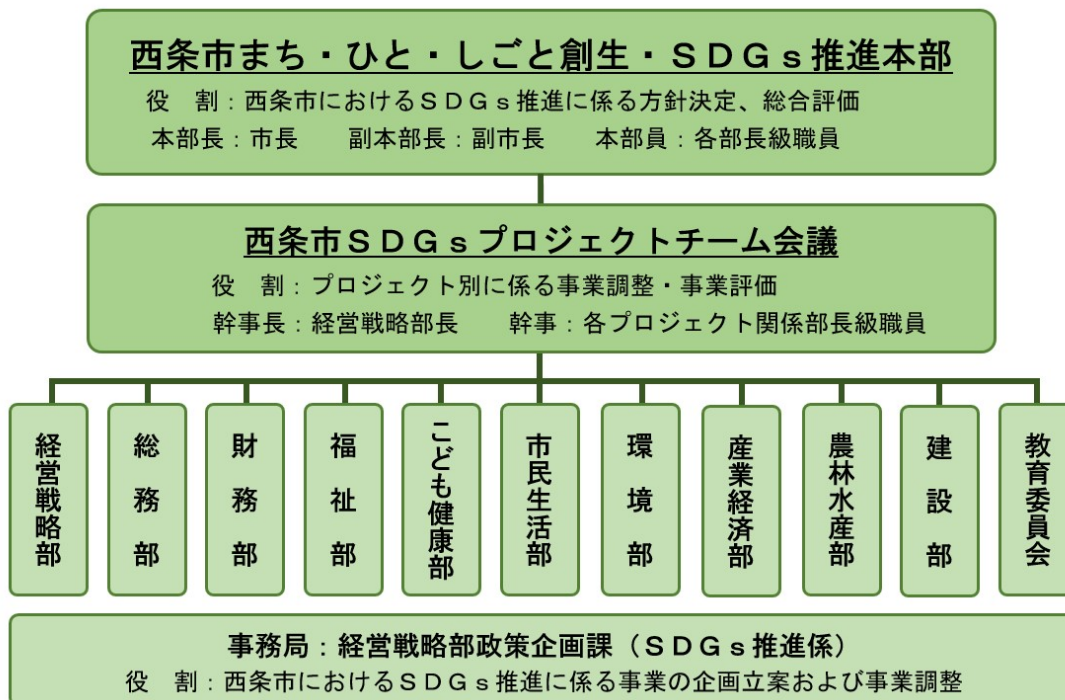
#### 2. 西条市環境基本計画・CO2ダイエット5年計画-西条市地球温暖化対策実行計画-

第2期西条市環境基本計画(2017年度から2026年度の10年間)では、持続可能な環境保全や社会づくりに関する基本的な考え方を盛り込んでいる。2021年度には計画期間の中間年度を迎えることから、今後の環境問題や社会情勢の変化等に的確に対応するための見直し作業を行い、SDGsに関する本市の基本的考え方を盛り込むこととしている。また、CO2ダイエット5年計画-西条市地球温暖化対策実行計画-(2016~2020年度の5年間)についても見直し作業を進めているところであり、これまで設定してきたすべての事務事業を通じた温室効果ガス排出削減の目標値のみならず、市域全体の排出削減目標を掲げることとしている。

#### 3. その他

今後、本市が策定および改定する計画については、順次SDGsの視点を取り入れた計画として策定する。

## (2) 行政体内部の執行体制



▲行政体内部におけるSDGs推進体制図(2021年6月末時点)

本市では、2021年4月から全庁的な政策調整業務を担っている経営戦略部政策企画課にSDGs推進係を設置するとともに、同月末において、西条市のまち・ひと・しごと創生業務とSDGs推進業務を一体的に推進し、全庁的な方針決定や総合評価を行う「西条市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」を設置した。これにより、全庁的な政策を統合的に束ねる役割を有している政策企画課がSDGs推進を一体的に担うことで、よりスピーディかつ統合的な行動と意思決定が可能となった。

また、本市では、推進する重要プロジェクトごとにプロジェクトチーム会議を設置し、大局的な議論だけでなく、新たに設置する「(仮称)西条市SDGs推進協議会」との連携体制のもと、現場の情勢に応じたより実効的な議論ができるよう推進体制を構築する。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

- (仮称)西条市 SDGs 推進協議会(市内関係企業および団体が所属)  
西条市の SDGs 推進主体、LOVESAIJO ポイント制度運営主体
- 西日本電信電話株式会社(NTT 西日本)  
ICT 利活用による地域活性化連携協定締結事業者  
LOVESAIJO ポイント制度および SDGsing メーター開発主体
- 株式会社タニタヘルスリンク  
わくわく健康ポイント制度運営事業者

#### 2. 国内の自治体

- 愛媛県新居浜市  
広域連携による産業振興(地域ポイント連携など)
- 東京都港区  
間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定締結自治体
- 新潟県新潟市、福島県相馬市、三重県伊勢市  
危機発生時などにおける相互応援に関する協定締結自治体

#### 3. 海外の主体

- ベトナム社会主義共和国フエ市  
友好都市提携、政策情報の交換
- オーストリア共和国セーボーデン市  
友好都市提携、政策情報の交換
- 中華人民共和国保定市  
友好都市提携、政策情報の交換
- 台日産業連携推進オフィス(TJPO)  
本市と台湾との経済交流連携窓口

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の取組の最大の特徴は、市民にとって身近なキャッチコピーを使用した「LOVESAIJO ポイント制度」、および本市が全国初の市民総参加によってトレードオフを解消する仕組みとして開発を目指す「SDGsing メーター」を核に取組を推進することである。

全国の自治体が企業や団体とのパートナーシップを中心に自治体 SDGs の取組を推進するケースが多い中、本市ではポイント制度に参加するだけで誰もが SDGs の取組に気軽に参加することができる市民総参加型の仕組みを確立する。また、多くの市民が参加することで、企業・店舗・団体が自社のメリットを感じた上で自発的に取組へ参画することが可能となり、「全員参加・全員企画」による自律的好循環の仕組みが完成することとなる。



## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市においては、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり」が横断的な目標として位置付けられ、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果を発揮することで地方創生の取組の一層の充実・深化に繋がるとしている趣旨を踏まえ、SDGs と地方創生の取組を一体的に推進することとしている。2021 年 4 月には、それらを推進するための庁内組織として「西条市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進本部」を設置している。



▲西条市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略と SDGs 未来都市の位置づけ

なお、本市において実現を目指す SDGs 未来都市は、本市における第 2 期西条市総合計画後期基本計画（第 2 期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略）と目指すべき方向性を一致させながら立案していることから、今後は経済・社会・環境における三側面の取組、ならびに三側面統合的取組の推進が本市全体の持続可能性を高めることへと繋がる。

## 2. 自治体SDGsモデル事業(または特に注力する先導的取組)

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:

LOVESAIJO ポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業  
(「西条市 SDGs × 西条市 DX」の推進による地方創生の実現)

#### ①課題・目標設定

「ヒト」が集い「活動」が好循環することで「経済」「社会」「環境」三側面からの取組をそれぞれ推進しながらも、「LOVESAIJO ポイント」を介して三側面の取組が連動し、「SDGsing メーター」によって市民全体の SDGs 達成状況を可視化することで、結果的に持続可能な地域社会の実現に資するための統合的な仕組みを構築することとしている。そのため、課題解決に向けた成果の波及が幅広い枠組みに拡大することが期待できることから、目標設定についても比較的幅広い設定としている。





#### ②取組の概要

三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJO ポイント」「SDGsing メーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がり合うとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 2</b>	指標：市内における起業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニティビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口(U・I ターン人材、副業・兼業等を含む)を採用した件数の増加	
	現在(2019年度): 年25件	2024年度: 年90件(累計)
 <b>11, 3</b>	指標：移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	
	現在(2018年度): 55人	2018～2024年度: 500人(累計)
	指標：LOVESAIJO ファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	
	現在(2018年度): 1,288人	2020～2024年度: 2,448人(累計)

#### ①-1 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化

##### (2020年度地方創生推進交付金採択事業)

地域で活躍したい思いを有する移住検討者や関係人口が、企業やNPO等と連携して働く場と活躍の場を創出することができるよう、本市の産業支援機関である株式会社西条産業情報支援センター(通称SICS)に設置した「産業支援コーディネーター」を中心とする新たなイノベーション創出に向けた取組を展開する。本市の産業構造を鑑みた上で、製造業などの「地域中小企業を中心とするイノベーション創出機能」と、コミュニティビジネスなどの「NPOを中心とするイノベーション創出機能」に切り分けて取り組む。

##### ■ 地域中小企業を中心とするイノベーション創出機能

本市の強みである産業振興を中心としたまちづくりとする取組であり、現在、行政が中心となって取組を推進している創業支援、中小企業支援などの業務をSICSが担うべき業務として位置づけるとともに、地域中小企業が有している新たなイノベーション創出に関するニーズを把握し、イノベーション創出に向けた支援を展開する。更には、移住者や関係人口の活用を踏まえながら、地域中小企業等が抱える販路開拓の課題を解消することを目的に、国内のみならず、松山空港からの直行便開設を機に経済交流が活性化している台湾に対する産業連携やビジネスマッチングの可能性を模索することで、地域経済の底上げを目指す。

##### ■ NPOを中心とするイノベーション創出機能

近年、本市で興味関心を抱く方が増加しているコミュニティビジネス等について、取組を希望する移住者や関係人口の力を活かして更なる活性化を図るものであり、市民活動として推

進されている各種取組が自立自走するよう支援を行うとともに、移住者または関係人口と市民・団体との交流を促し、新たな地域活性化に向けたイノベーションを創出する。

#### ①-2 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立

##### (2020年度地方創生推進交付金採択事業)

新卒者の確保はもとより、本市への移住者、UIターン希望者、および副業・兼業を希望する関係人口の流れを拡大するとともに、多様な人材が活躍できるよう、受入側となる地域中小企業の採用力強化と職場環境の整備を支援する。具体的には、確固とした人事機能を有していない地域中小企業が都市部の企業に対しても競争力をもって人材確保に努めることができるよう、2020年度にSICSへ設置した「まちの人事コーディネーター」を中心に、企業の採用力を強化する仕組みづくり、移住者やUIターン人材、副業・兼業人材を受け入れるための仕組みづくり、更には都市部の企業と比較して不利な条件にある職場環境の改善を支援する。また、2022年7月には「まちの人事機能」を「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」へ移転し、「産業支援コーディネーター」や「移住コンシェルジュ」との連携を深めながら機能のワンストップ化を図り、真に人が集い活躍することができる生涯活躍のまちの実現を目指す。

#### ①-3 本市における活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立

##### (2020年度地方創生推進交付金採択事業)

本市へ移住する人の流れを持続可能な形で拡大することを目的に、これまで主に行政へ蓄積されてきた移住・定住推進施策のノウハウを民間企業・団体と共有化し、新たに移住者や移住検討者が気軽に相談できる「移住コンシェルジュ」を設置する。2022年7月には「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」の開設を機に、法人による当該施設への窓口設置に向けて作業を進めていく。その後、本市側における移住検討者に対する誘致に向けたアattend業務、移住後の相談受付、本市への先輩移住者や移住検討者との相互ネットワーク業務などの段階的移行を目指し、東京圏域の人口減少が始まると予想されている2025年までに業務のアウトソーシング化と事業の安定化を図る。

#### ①-4 (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設


##### (2020年度地方創生拠点整備交付金採択事業)

これまで個々に実施していた産業支援、市民活動支援(コミュニティビジネス創出支援)、移住・定住推進などの政策融合を図り、人口減少時代においても地域課題の解消に向けてワンストップで取り組むことができる環境を構築する。具体的には、2022年7月開設に向けて本市で初めての大型複合施設となる「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」の整備を行い、「産業支援コーディネーター」「まちの人事コーディネーター」「移住コンシェルジュ」の連携を深めながら、本市における新たなイノベーションを創出する仕組みづくりを展開する。

具体的には、当該複合施設へ「産業イノベーション機能」「まちの人事機能」「移住フ

ルサポート機能」を担う西条産業情報支援センター(通称「SICS」)と西条市市民活動支援センターが移転入居し、SICSを中心とする新産業創出および企業支援のノウハウを活用するとともに、移住者や関係人口との繋がりを活かすことで、実質的に3機能が一体となった運用を図っていく。

## ②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 8</b>	指標: 特定保健指導対象者数の減少率を向上	
	現在(2017年度): 21.7%	2024年度: 25.0%
	指標: 健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	
	現在(2018年度): 68人	2024年度: 200人
 <b>11, 3</b>	指標: 地域未来ビジョンを策定した地区の増加	
	現在(2021年度): 3地区	2024年度: 27地区

### ②-1 LOVESAIJO ポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業

#### (地方創生推進交付金申請予定事業)

本市では、少子高齢化・人口減少時代の中でも持続可能な暮らしを実現することができる地域コミュニティを構築し、地域をよく知る住民が中心に地域のことを地域で考え、地域の特性に応じた取組を主体的に推進し、自ら課題を解決する「地域自治の実現」を目指している。

具体的には、地域自治と協働のまちづくりに関する政策アドバイザーの指導のもと、本市が独自に実施した2045年に向けた未来予測のデータを共有した上で、どのようにすれば未来に向けて持続可能な地域社会を実現することができるのかという観点からの地域住民による話し合いを重視し、市内全27地区において地域住民が主体となった地域自治組織の設立に向けた協議を進めている。

しかし、依然として地域活動に参加する住民の年齢層は極めて高く、今後急速に進む人口減少・少子高齢化の影響を受け、制度の持続化が深刻な課題となっている施策が多々存在している。そのうち、高齢者見守り制度については、現在は見守り推進員による人海戦術による制度として実施しているが、近年では推進員の人材不足や高齢化など影響を受け、持続化に向けた大きな課題を抱えている状況にある。そこで、需要と供給のバランスがとれた新制度へ再編するため、生産年齢人口を中心とする新たな活動人口の参加促進を図るとも

に、LOVESAIJO ポイント制度との連携を図る。また、活動に参画した活動人口に対して付与されたポイントは地域の企業や店舗で使用することができる他、現金では抵抗感を感じる市民活動団体等への寄附についてもポイントを介して行うことができる仕組みを確立することで、SDGs 達成に向けた取組の展開と更なる副次的効果の創出を図る。

## ②-2 LOVESAIJO ポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業

持続可能な地域社会を実現するためには、安定した地域モビリティサービスの存在が欠かせない。しかし、本市のモビリティサービスの実態は、人口減少・少子高齢化の影響から廃止に追い込まれるバス路線が出てくるなど危機的状況に陥っている。

現在、一部地域においてはアナログ対応によるデマンドタクシー導入の試験導入を図っているが、アナログ対応では限られた便数しか運航できないこともあり、地域の高齢化が進む一方で利用者が伸び悩むという矛盾した状況に陥っている。また、本市独自の高齢者移動支援に関する助成を行っているところであるが、それらもバスやタクシーなどの交通手段ごとにアナログで対応しているのが実情であり、地域のスマート化が図れていない。

そこで、LOVESAIJO ポイント制度の確立を機に、市内公共交通において地域ポイントを活用することができる環境を構築する。また、ポイントを介した既存施策のデジタル化を推進するとともに、行政が行っている高齢者による公的モビリティサービスの利用実態のデータ化を図り、どのように公共交通が利用されているのか、更なる利用ニーズがあるのかという利用実態の可視化を行う。

## ②-3 LOVESAIJO ポイント制度との連動によるわくわく健康ポイント横展開事業

### (地方創生推進交付金申請予定事業)

本市では、持続可能な地域社会を実現するために重要となる市民の健康寿命を延伸することを目的に、市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、2018 年度から NTT 西日本や株式会社タニタヘルスリンクと連携し、健康増進インセンティブとなる「西条市わくわく健康ポイント事業」に取り組んでいる。









2020 年度には、将来的な LOVESAIJO ポイント活用の有効性を検証することを目的に、参加者が蓄積した健康ポイントを LOVESAIJO ポイントに変換した上で、登録した市内店舗でポイントを使用する実証実験に取り組んだところである。

2021 年度以降においては、わくわく健康ポイント制度の再編を図り、新たに開発する自治体サービスプラットフォームとの連携によって LOVESAIJO ポイントを市内店舗での消費のみならず、市民活動団体に対するポイント寄附に活用することができる環境を構築する。また、新たに創設する「SDGsing メーター」との連動を図り、「My SDGsing メーター」を通じて個人の行動がどのように SDGs の達成に貢献したのか、「西条市 SDGsing メーター」を通じて自身の行動がどの程度西条市全体の SDGs 達成に貢献したのかを可視化し、健康ポイント制度の参加者が自身の活動を通じて SDGs の達成に向けた取組に参画することができる仕組みを

確立する。

なお、本事業においては、本市が自治体 SDGs モデル事業の枠組みへ生産年齢人口を誘引する仕組みとし、民間企業との連携や他自治体の広域連携による事務局体制の構築も視野に入れた取組を展開する。

### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7  6, 4 14, 2  15, 4 15, 5  15, 8	指標：自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	
	現在(2019年度)： 8団体	2024年度： 10団体
 6, 4  15, 2	指標：多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	
	現在(2019年3月)： 計255ha	2025年3月： 計700ha
 7, a  12, 5	指標：戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を導入した件数の増加	
	現在(2020年度)： 0件	2021～2024年度： 28件(累計)

#### ③-1 豊かな水と森林を守る事業(MIZUMORI事業)

本市では、2014年度から河川や溪流沿いの放置林を中心に、森林の多面的機能を回復することで、災害防止、水源涵養、カーボンニュートラルの実現に資することを目的に、積極的な間伐を推進している。本事業の趣旨は、市内の主要河川や溪流沿いの放置林を整備し、森林の中に光を取り入れることにより下草や低木の植生を促し、保水力の高い災害に強い山づくりを行うものである。山林所有者の費用負担を求めておらず、事業完了後は概ね10年間は皆伐を行わない協定を本市と締結することとなるため、中長期的に山地災害防止や

保水力向上に資することが可能となる。

2014年度から2017年度には加茂川水系・妙之谷川水系を中心に189.72ha、2018年度から2019年度には谷川水系を中心に129.43haの整備を実施してきた。今後はSDGs推進の観点からさらに整備を加速し、市内山間部溪流沿いの放置林を中心に、2024年度までに700haを整備する。

また、長期的な森林環境保全の方向性を可視化することを目的に、新たな林業経営体の育成を図るとともに、奥山における有害鳥獣対策を積極的に推進する。加えて、本市産業の特徴である木材の生産から加工までの体制が一貫している状況を背景として、公民連携によって西条産材や市内で製造されたCLTの活用を促進し、出口開拓に重点を置いた木材の自律的好循環の仕組みづくりを推進することで、本市の特性を活かしたカーボンニュートラル社会の構築を図る。

なお、将来に向けては、50年先の森林整備等の方針を具体的に可視化するとともに、森林資源を定量化し、集約化または自然林へ移行等のエリア分けを行う「次世代へつなぐ森林ビジョン2070」を策定することとしている。

### ③-2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業

#### (戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化の推進)

本市はこれまで新エネルギーのまちとして継続的に各種取組を推進してきたが、その結果、住宅用太陽光発電設備の導入が進展する一方で、広い土地と企業活動の活発さなどの条件が重なり、2020年12月時点において、10kw太陽光発電設備の容量としては四国最大となっている。今後、引き続き事業者による太陽光発電設備等の導入を推奨していくとともに、新たな取り組みの一環として、事業者が本市の森林保全活動に参画しやすくなる仕組みの創設を図ることで、産業都市としての本市の特性を活かした温室効果ガス削減の取組を推進する。

また、個人においては、新エネルギーおよび省エネルギー技術が急速に進展している今日の状況を踏まえ、市民のSDGs達成に向けた意識を向上する方向性の一環として戸建住宅のZEH化を促進する。また、SDGsingメーターを通じた市民総参加の取組を推進し、ZEHなどの設備を導入する方だけが温室効果ガス削減の取組に参画するという構図ではなく、市民のライフスタイルを段階的に変革していくための仕組みの創設に取り組むことで、脱炭素社会を推進する。

具体的には、SDGsの普及啓発に合わせて、まだまだ知られていないZEHの普及啓発を図るとともに、2021年度からは、既存の新エネルギー等関連設備導入促進補助金制度のあり方について見直しを行い、近年設備導入費が低減され導入が容易となった太陽光発電設備を補助対象から除外するとともに、次世代のライフスタイルのあり方を見据え、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入を補助対象とする。

また、LOVESAIJOポイント制度の立ち上げとシステム稼働の安定化が図られた2022年



度以降においては、現金ではなく補助金相当額の LOVESAIJO ポイントを交付するなど、市民の自発的行動によって更なる副次的効果を創出することができる取組を推進する。

なお、ZEH 導入促進の効果については、環境省の家庭部門の CO2 排出実態統計調査をもとに、1戸の導入あたり年間で 3.5 t 程度の CO2 排出抑制、3 年目までに計 147t の削減を見越しているが、今後、導入実績に応じて随時目標値の見直しを行っていく。

### ③-3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験による ESD 推進

行政が開催する自然観察会のみならず、若手環境教育のリーダーが運営する NPO 法人西条自然学校に代表される市民団体が開催する魅力的な自然観察会やワークショップ、および石鎚山系の自然環境に魅せられた移住者によるアウトドア体験を核とするビジネス等の事業について公民連携体制によって「持続可能な開発」という視点まで拡大することで、より広い視点からの ESD を積極的に推進していく。また、自発的な自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験などを通じた ESD を推進する団体を対象に、市民が寄附することに抵抗感のある現金ではなく LOVESAIJO ポイントを介して寄附することができる仕組みを確立することで、活動の自律的好循環を促すとともに、新たな活動団体の創設を促していく。

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsing メーター」の開発と

西条市 SDGs 活動促進事業

#### (取組概要)

SDGs の達成に向けた各種活動と LOVESAIJO ポイントを連携して「ヒト」と「活動」の自律的好循環を促すとともに、全国初の市民総参加でトレードオフの解消を図る「SDGsing メーター」を開発し、活動の参加者が自発的に取り組む身近な活動が、持続可能な西条市の実現に繋がることのみならず、より良い社会の実現に繋がっていることを実感する仕組みを確立する。

#### ① LOVESAIJO ポイント循環促進及び SDGsing メーター開発事業

##### (地方創生支援事業費補助金および地方創生推進交付金申請事業)

慢性的な人材不足に陥っている本市では、これまで 2020 年度地方創生推進交付金の採択を受けた「関係人口を起点とした人生チャレンジ応援プラットフォーム構築事業」をもとに、「在住者」+「移住者」+「関係人口」=「活動人口」の構図を成立させ、活動人口を減少させないことが持続可能な地域社会の実現に繋がるという理念のもと、これまで本市独自の取組を推進してきた。本事業においては、これらの活動人口が新たに 2020 年度から NTT 西日本と共同で実証実験に取り組んでいる「LOVESAIJO ポイント」を媒体として、「経済」「社会」「環境」の三側面の各種取組との連携を図ることで、三側面横断的に SDGs を達成するための活動促進の仕組みを確立する。

また、LOVESAIJO ポイントの循環に合わせて想定される一つひとつのアクションに本市が達成に寄与する SDGs のゴールをタグ付けし、「①個人の行動がどれだけゴールの達成に向けて貢献したのか」「②すべての参加者の行動が西条市 SDGs の実現にどれだけ繋がったのか」という観点から成果を可視化する。本市では、これらの仕組みについて、全国初となる市民総参加でトレードオフ解消する仕組みとなる「SDGsing メーター」として機能化し、実際に個々の市民が身近な行動を通じて見て感じたことが持続可能な西条市の実現へと繋がり、ひいては世界全体における持続可能な開発に繋がっていることを実感することができるまちづくりを推進する。

具体的には、以下の3点の実証実験を組み合わせることで制度を確立する。

- ① 第一段階として、自治体サービスプラットフォーム(施策を連携して LOVESAIJO ポイントを流通する仕組み)を構築し、多くの企業・店舗・団体がポイント流通に参画するとともに、企業・店舗・団体が独自にポイント交付することができる仕組みとする。また、ポイント循環に加えて新たに「SDGsing メーター」を開発して運用を図り、収集データおよび参加者に対する聞き取り調査をもとに、第二段階に向けた更なる制度改良を加える。

- ② 第二段階として、三側面の取組のうち、特に持続可能な地域社会を実現する観点から、ポイントを通じて高校生をはじめとする生産年齢人口による高齢者見守り制度との連携を図る。その他、地域モビリティサービス事業との連携を図るとともに、本市が生産年齢人口を活動人口として誘引を図る仕組みとして考える健康ポイント制度を再編・連携し、LOVESAIJO ポイント制度を中心として施策連携を図ることで、地域持続化の仕組みづくりを促進する。また、それらの施策とSDGsing メーターとのタグづけを行うとともに、第一段階と同じく、実証実験の過程において、流通データや個人参加者および参画店舗に対する聞き取り調査の結果を参考として制度を改良する。
- ③ 第三段階として、市民や企業・店舗・団体が自らの意思で蓄積したポイントを寄附する仕組みを付け加える。また、流通データや個人参加者や参画店舗に対する聞き取り調査をもとに、寄附の仕組みが完成することで人々の行動変容がみられたのか、全体を通じて本市のSDGsの達成度をどの程度可視化することができたのか検証する。

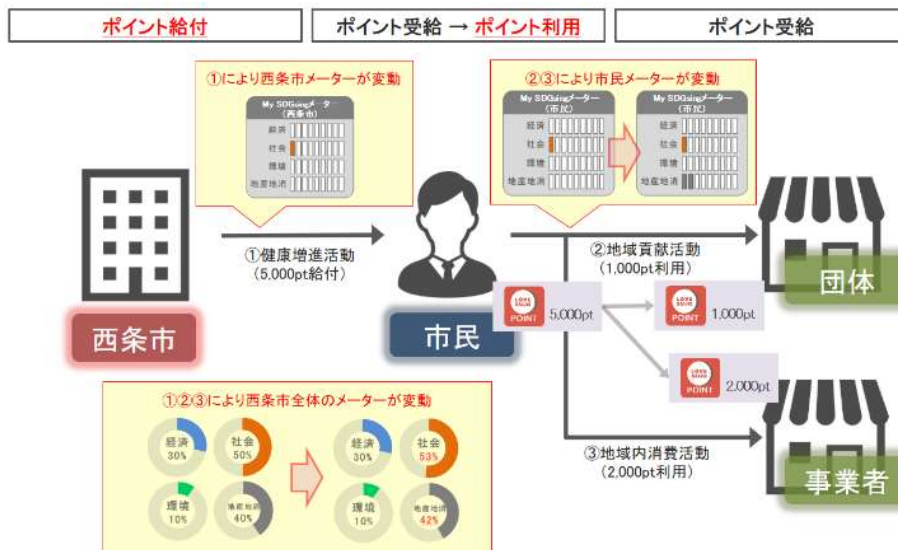
## 2つの機能を融合して市民総参加でトレードオフを解消！ LOVE SAIJO まちへの愛が未来をつくる



▲LOVESAIJO ポイントと「SDGsing メーター」の機能イメージ

なお、SDGsing メーターは、個々の参加者の行動を可視化する「My SDGsing メーター」と、市全体としてのSDGs達成度を検証する「西条市SDGsing メーター」で構成する。

「My SDGsing メーター」については、「経済」「社会」「環境」の三側面に加え、産業都市としての本市の特長を鑑み、「地産地消」を追加した4つのメーターからの可視化を図る。また、「西条市SDGsing メーター」については、本市が達成に向けて取り組む17のゴールを関連させることで、より詳細な目標別貢献度を統計的に可視化する。



▲LOVESAIJO ポイント制度と「西条市 SDGsing メーター」の相互作用イメージ  
(健康ポイント制度における運用ケース)

また、市民総参加型の取組として多くの市民からの参加を促すとともに、成果創出の連鎖を巻き起こすことを目的に、本市が達成に向けて取り組む17のゴール別に応援企業を募るとともに、メーター蓄積上位者から抽選で応援企業が提供した奨励賞を獲得することができる仕組みを確立する。このことにより、これまで SDGs の言葉を聞いたことが無かった無関心層の掘り起こしを進めるとともに、SDGs の取組を推進する企業側の PR 機会を設けるという相乗効果を創出する。

加えて、メーター蓄積の実績に基づき、SDGs の貢献に寄与したと評価される参加者を、(仮称)西条市 SDGs 推進協議会個人会員の中から一定条件を満たした方を対象とする「西条市 SDGs アンバサダー」として位置付けて顕彰することで、他の参加者やこれから SDGs の取組に参加しようと考えている市民から模範とされるオピニオンリーダーの育成を図る。

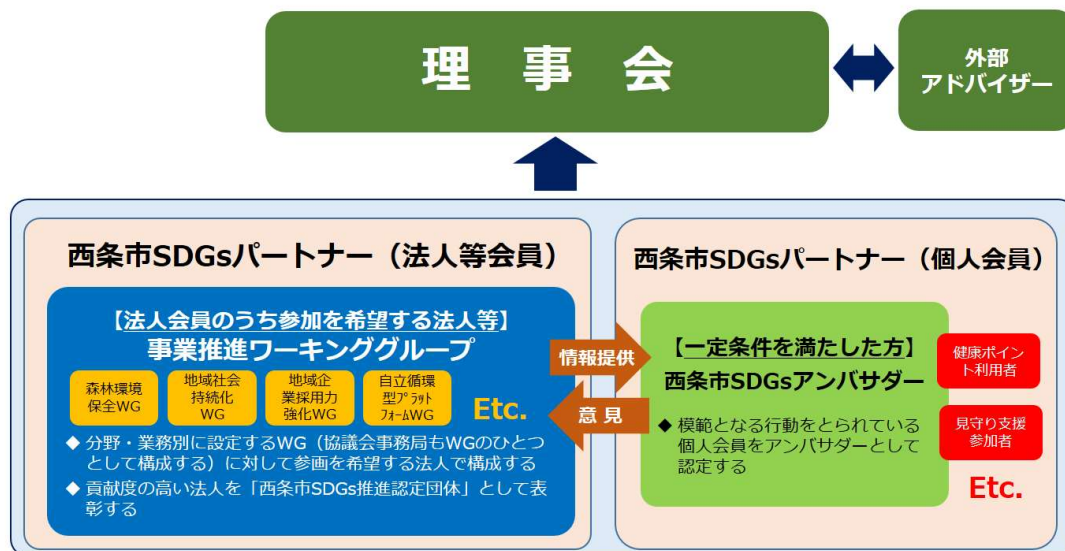


なお、LOVESAIJO ポイント制度および SDGsing メーター制度の運用(維持管理)については、行政主導ではなく市民総参加で取組を推進するために、「(仮称)西条市 SDGs 推進協議会」が主体となって運用および事業の効果検証等を行うことで、企業・団体と参加者個人双方の意見を踏まえつつ、将来的な自走化に向けた運用体制を構築する。

## ② 西条市 SDGs 推進認定団体制度の創設(西条市 SDGs 推進協議会の創設)

LOVESAIJO ポイント制度および SDGsing メーター制度は、多くの企業・店舗・団体が自発的意思をもって参加していただく仕組みとして発展することが必須となる。そこで、より多くの企業・店舗・団体が主体的に取組に参画して積極的に運用に関わることが可能となり、あわせて本市における三側面および三側面統合的取組を機に新たな地域社会を変革する産業イノベーションを創出する体制を構築することを目的に、2021 年度中に「(仮称)西条市 SDGs 推進協議会」を創設する。

あわせて、「(仮称)西条市 SDGs 推進協議会」において「西条市推進認定団体」制度を創設し、LOVESAIJO ポイント制度との相乗効果を図りながら、個人のみならず、企業・店舗・団体による地域社会を変革するための自発的取組を促す仕組みを確立する。具他的には、予め協議会として指定する項目の趣旨を理解した上で、西条市 SDGs の実現に向けて前向きに取り組もうとする企業・店舗・団体が幅広く登録する「西条市 SDGs パートナー(法人等会員)」が存在し、自ら地域社会を変革しようとする三側面および三側面統合的取組を具体化するとともに、社員に対して LOVESAIJO ポイント制度の活用を促すことでトレードオフの解消に取り組もうとする企業・店舗・団体に対して「西条市 SDGs 推進認定団体」の称号を付与して顕彰する。あわせて、本事業の趣旨に賛同し、企業版ふるさと納税制度を活用して本市の SDGs 達成の取組を応援しようとする法人についても顕彰する。



▲西条市 SDGs 推進協議会のイメージ

## ③ アクアトピア水系を活かした「経済」「社会」「環境」三側面からの交流促進事業

アクアトピア水系は、1985 年に旧建設省から愛媛県で唯一となるアクアトピア構想の指定を受け、観音水から陣屋跡堀までの新町川水系約 2.4km を 5 つのゾーンに区分して整備した、いわば「水の都西条」を象徴するシンボルゾーンである。かつて、高度経済成長期のアク

アトピア水系は、生活排水や工場排水などの流入から水質汚染が深刻化していたことから、下水道整備などを積極的に推進することで水質改善を図り、一度は姿を消した水生生物を蘇らせ、再び子どもたちが水遊びのできる水辺空間を復活させた空間でもある。1990年度には、世界に誇れるまちづくりを促し、環境芸術の発展に寄与することを目指した「環境芸術大賞'90」の特別賞(水辺の環境芸術)に選出されており、1991年度には国土交通省の「手づくり郷土賞」の「施設部門」を受賞し、2007年度には市民によるボランティア活動や清掃活動と融合された良質な社会資本である点が評価され、同賞における「大賞部門」を受賞している。



▲アクアトピア水系は西条市 SDGs を象徴する空間(シンボルゾーン)

整備が完了してから約30年が経過し、かつての水質汚染に苦しんだ過去のアクアトピア水系の記憶が忘れ去られようとしている。私たち西条市民は、SDGs 達成に向けた取組を通じ、豊かな自然環境が一方的かつ永続的に恩恵をもたらしてくれる存在ではなく、我々が共存していくことを意識しなければ、いつの間にか姿を消してしまう儚い存在であることを、再びこの場所から学び取らなければならない。

また、現在のアクアトピア水系の周辺には、西条図書館、西条市総合文化会館、西条市総合福祉センター、西条高等学校などの公共施設がコンパクトに立地しており、2022年7月には、新たに本市として初めての大型複合施設となる「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」を開設する予定である。まさに、これまで「水の都西条」を象徴するシンボルゾーンであったアクアトピア水系は、今日的には「経済」「社会」「環境」の三側面からの活動や公共施設の中心地として発展を成し遂げ、今や本市のSDGsの取組を象徴するシンボルゾーンとして相応しい位置付けとなっている。このようなことから、本事業ではアクアトピア水系を西条市SDGs推進に係るシンボルゾーンとして位置付け、近隣施設のあり方についても分野横断的なあり方再検討を図りつつ、三側面統合的な観点からの啓発事業を実施する。

具体的には、本市が既存事業として個別に実施している産業イベント健康イベントの統合を図り、アクアトピア水系を中心とした三側面統合的な普及啓発イベントへと再編する。また、アクアトピア水系は、既に多くの市民からウォーキングや朝のラジオ体操の場所として親しまれており、自然な形で「社会」と「環境」が融合する空間であることから、わくわく健康ポイント事業の参加者とポイント事業に参画している事業者が一堂に会する市民参加型の普及啓発イベントを開催し、自然の流れを踏まえつつ、「経済」「社会」「環境」の三側面からの関係者と活動が集い交流することで、ともに持続可能な西条市を実現するためには何が必要かを考え

る機会の創出に努める。加えて、LOVESAIJO ポイントの利用者とSDGs 達成に向けて取り組む市民活動団体とのマッチングの場として活用し、ポイントを通じた寄附行動の促進と市民活動団体の情報発信効果の双方を創出する。

#### (統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

- 「LOVESAIJO」は、西条市シティプロモーション戦略において、出身者などの関係人口を含めた共感を得ることができるまちづくりのキャッチコピーとして、本市が市民とともに定めたものである。「LOVESAIJO」のフレーズを用いたポイント制度の創設は、市民の意識が三側面で分断されることなく統合的に繋ぎ合わせることが可能となることのみならず、出身者などの関係人口を含めた多くの活動人口が、本市で展開される活動に共通の意識を有して主体的に参画することが可能となる。
- 本市は、四国屈指の産業都市であり、多くの大手企業が立地している。それらの企業の中には、自社の森林を保有し、自発的に石鎚山系の森林保全活動を行っている企業も存在している。それらの企業に対しては、本市が明確にSDGs 推進のコンセプトのもと市民総参加型の事業を推進することで事業に参画しやすい環境が整うとともに、独自の認証制度を通じ、自社が地域活動へ参加することに対するインセンティブが働くこととなる。
- 本市は、バブル崩壊後の経済空洞化に対応することを目的に、それまでの誘致外来型の産業政策から脱却し、第三セクターの株式会社西条産業情報支援センター(通称「SICS」)を中心とする内発型産業政策に転換する独自の取組を推進してきた。本事業においても、SICS を中心とする関係企業とのネットワークを活かすことが可能であり、多くの企業・店舗・団体の主体的参画が期待される。
- LOVESAIJO ポイント制度は、NTT 西日本とともに、2020 年度から健康分野に限定したポイント発行および流通に係る実証実験を実施してきた。既に、実証実験に参画する市民や企業からの聞き取り調査やデータ解析を通じ、継続して市民の行動変容に係る分析を行っている。したがって、実証実験の結果をそのまま新たな仕組みづくりに活かすことが可能であり、予め事業展開に係るリスクを軽減することが可能である。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量の抑制	
現在(2019年3月): 15,466 m <sup>3</sup> /日	2025年: 15,000 m <sup>3</sup> /日
指標:環境意識が向上し、リサイクル率が向上	
現在(2018年3月): 9.9%	2025年: 12%

- 企業・店舗・団体は、(仮称)西条市 SDGs 推進協議会へ入会する際、協議会が指定する項目の趣旨を理解し、前向きに取り組もうとする意思を示すこととなる。その指定項目の中に、企業・店舗・団体における自発的な水利用抑制やリサイクル活動の推進を盛り込むことで総じて水利用の抑制やリサイクル率の向上を実現することが可能となる。
- (仮称)西条市 SDGs 推進協議会へ入会する企業・店舗・団体は、LOVESAIJO ポイントの発行を通じて自社の売上を向上することのみならず、SDGsing メーターとの連動を通じて、地産地消商品の購入促進や過剰包装の抑制などの消費者行動に対する環境配慮型インセンティブを働かせることが可能となり、結果的にリサイクル率の向上をはじめ企業・店舗・団体の枠組みを超えた市民の環境行動との相乗効果を発揮する結果に繋がる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:いしづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加	
現在(2019年度): 25件(累計)	2024年度: 50件(累計)
指標:MIZUMORI 事業を機会とした認定林業経営体の増加	
現在(2018年度): 7事業体	2024年度: 8事業体

- 広大な自然環境と共生するためには、多くの活動人口が自然環境保全活動に参加するだけでなく、その価値を活かし、保全活動が持続可能となるための活動資金を生み出す仕組みを創出することが重要である。本市では、県境を越えた広域連携によって着地型旅行事業の推進を図っており、本市の自然環境の価値があらためて見直されることで、これらの活動資金を生み出すための事業が加速化されることに繋がる。
- MIZUMORI 事業の推進による放置林整備は、森林の多面的機能の回復に繋がることのみならず、厳しい情勢が続いている本市の林業に活力を与えることとなり、担い手となる新たな認定林業経営体の増加に繋がる。



## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：地域応援団（LOVESAIJO ファンクラブ活動支援団体）の増加	
現在（2018年3月）： 8団体（累計）	2024年度： 50団体（累計）
指標：自治体 SDGs モデル事業に関連した企業からの寄附	
現在（2020年度）： 4事業所（見込み）	2021～2024年度： 15事業所（累計）

- SDGs の取組を推進する企業の活動を、LOVESAIJO ファンクラブを通じて支援することで、企業・店舗・団体が地域や行政との繋がりを有し、ともに持続可能な地域社会の実現に向けて進むことが可能となる。
- 事業内容に共感した企業が、企業版ふるさと納税制度を活用して本市の活動を応援しようとする意思を有していただけることで、地域社会を持続可能なものとして転換しようとする事業の自立化に繋がることのみならず、更なる企業の自発的な社会貢献活動を促進することに繋がる。

### (社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加	
2020年度： 0件	2024年度： 60件

- 地域社会において様々な取組が推進されることを通じ、多くの移住者や本市出身者などの関係人口を受け入れるための環境整備や魅力度向上が進み、結果的に本市の強みである移住・定住推進施策の強化に繋がる。
- 都市部から新たな移住者や関係人口が増加することは、本市の定住人口を増加する効果に止まることなく、慢性的な人材不足に悩む地域企業に対して新たな人材供給を行うことに繋がる。

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民活動団体が増加	
現在(2019年度)： 8団体	2024年度： 10団体

- これまで分野別に活動していた市民活動団体が、SDGs をコンセプトとして分野横断的な活動に力を入れることで、新たに本市の自然環境保護や地球環境課題の解決に向けて活動を行おうとする団体の増加に繋がる。
- アクアトピア水系を中心に本市の SDGs 達成に向けた取組の情報発信や交流促進を図ることで、これまでも自然環境保護や環境問題の解決に向けて取り組んできた団体と他の市民活動団体との交流が促進され、分野横断的な活動の創出に繋がる。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下	
現在(2018年度)： 20.22%	2024年度： 20.20%
指標：環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下	
現在(2018年度)： 11.19%	2024年度： 10.30%

- 65歳以上の高齢者がアクアトピア水系をはじめとする身近な自然環境に触れる機会を増加させるとともに、様々な人や活動に触れ合い、自らが活動に参加しようとする機会が創出されることで、「住んでいるだけで健幸になれるまち西条」を実現することに繋がる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携(調整中の団体を含む)

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市内商工団体(青年部)	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会の発起人 LOVESAIJO ポイントの循環に係る事業推進
市内農林水産業組合団体	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会の発起人 LOVESAIJO ポイントの循環に係る事業推進
市内各商店街組合	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会への入会 LOVESAIJO ポイントの循環に係る利用者へのポイント 交付および SDGs 達成のための事業推進
市内企業および店舗	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会への入会 LOVESAIJO ポイントの循環に係る利用者へのポイント 交付および SDGs 達成のための事業推進
市内森林組合	森林保全活動の推進および林業経営体の育成
西条市社会福祉協議会	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会の発起人 社会面における取組推進
NPO 法人西条自然学校	森林保全活動の推進および林業経営体の育成 自然観察会を中心とする ESD 推進
西日本電信電話株式会社 (NTT 西日本)	LOVESAIJO ポイント基盤構築 システム開発事業総合コーディネート
株式会社いよぎん地域経済 研究センター	LOVESAIJO ポイント事業および関連事業の推進に係る 連携協力
市内各金融機関	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会の発起人 LOVESAIJO ポイントの循環に係る事業推進
株式会社 NTT ドコモ	移住推進、関係人口創出を図るためのデジタルマーケテ ィングを目的としたデータ分析
株式会社タニタヘルスリンク	健康ポイント事業の推進に係る連携協力
株式会社西条産業情報支援 センター	産業イノベーション機能、まちの人事機能の担い手 (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設への入居
NPO 法人西条まちづくり応 援団	産業イノベーション機能の担い手 (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設への入居
市内各市民活動団体	持続可能な地域づくり事業推進 三側面の取組推進
西条市連合自治会	持続可能な地域づくり事業推進 各自治体向け周知
市内各高等学校 大学等公共教育機関	(仮称)西条市 SDGs 推進協議会への入会 三側面の取組推進、生徒・学生向け周知

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

新たに設立する「(仮称)西条市 SDGs 推進協議会」が、本市における SDGs 達成に向けた自律的好循環を促す仕組みの中心的存在となる。企業・店舗・団体に加えて公的機関を含む関係団体をもって設立し、あわせて、本協議会を「LOVESAIJO ポイント」制度の運営事業体として位置付ける。

また、本協議会の入会に際しては、予め指定する項目の趣旨を理解し、前向きに取り組もうとする企業・団体が会員となるよう仕組みを整える。ポイント制度の恩恵を受けようとする店舗も会員として登録することが必須となるため、事業規模の大小や業種に偏ることなく、幅広い企業・店舗・団体からの参画を促すことが可能となる。

加えて、企業・店舗・団体が LOVESAIJO ポイント制度を介して多くの市民(消費者)との繋がりを有することとなり、企業・店舗・団体が SDGs に取り組む負担感を感じるのではなく、日頃の事業を通じて自然に取組を推進することが可能となる。つまり、これらの特徴を踏まえ、本協議会が本市のSDGs推進の中心的なポジションを確立し、本市の SDGs 達成に向けた自律的好循環を巻き起すことが可能と考えている。

会員となる企業・店舗・団体に対しては、協議会へ入会する際に、社員や構成員に対してポイント制度の活用を促していくことや、持続可能な地域社会の実現に資する取組の実施や積極的参加を促すこととする。これにより、本市の SDGs の取組がポイントの循環に関係する部分に偏るのではなく、個々の企業・店舗・団体や市民による自発的意思に基づく活動との連動も図ることが可能となり、取組情報の一元集約化や戦略性の高い情報発信が可能となる。

なお、本協議会は政策的意図の強い特徴を有することから、一定程度の公的担保を持たせることで信用力を保持し、多くの会員の参画を促していくことが求められる。したがって、協議会が安定的に自立することが可能となるまでの期間においては事務局を市役所内に設置するとともに、商工会議所および商工会、金融機関など多方面からの参画によって協議会運営を図っていく。

本市の取組の核となるシステム開発を行う 2021 年度にあたっては、早々に公民連携体制による検討チームを設置し、システム開発と並行して、初期指標設定から今後に向けた評価検証などを行い、それらのノウハウを協議会運営へ繋いでいくこととする。また、2022 年度以降においても評価検証とフィードバックに繋がる PDCA を繰り返し行い、システム運用に係るブラッシュアップに努めていくこととする。



### (将来的な自走に向けた取組)

本協議会は、2023年度を目途に自立自走するための仕組みづくりを目指しており、企業・店舗・団体の規模や業種を問わず幅広い参画を促す一方で、協議会としての自立した収入源を確保する仕組みの両立を目指していく。特に、本市のSDGs達成に向けては、「LOVESAIJOポイント」制度の自立運営が最も重要となることから、会員のうち、市民のポイント消費によって恩恵を受ける店舗等の負担の仕組みの創設を通じ、自社の販売促進と社会貢献の両立により、自律的好循環のための仕組みづくりが可能となる。

また、本市が既に取り組んでいる施策の中には、LOVESAIJOポイントの発行を通じて合理化を図ることが可能となる施策が多数存在する。それらの施策についてポイントを介した施策へ転換することで、市場全体のポイント流通規模を拡大し、あわせて本市における行政運営の効率化を図る(西条市SDGs×西条市DXの推進)。行政運営の効率化によって削減効果が得られた予算については、ポイント制度の更なる発展に向けて活用する。

加えて、本市のSDGs達成に向けた取組に共感していただき、企業版ふるさと納税を通じて応援していただける企業について、本協議会における「西条市SDGsパートナー法人」として認証することで、広く自走に向けた財源確保の道筋を開拓する。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本市では、既に全国的な注目を集める成果を創出している移住・定住推進や関係人口創出などの既存施策に加え、新たに「LOVESAIJO ポイント」制度を加えることで、「ヒト(活動人口獲得)」と「活動(様々な活動の循環)」の自律的好循環を創出することが可能となる。既に、本市は既存施策の展開においても全国的な注目を集めているところであり、それらの施策の情報発信力がそのまま活かせるようになることから、全国の自治体に向けて成果情報の発信と水平展開を図ることが可能となる。

また、本市が開発する「SDGsing メーター」は、市民総参加によってトレードオフ解消を目指す全国初の仕組みとなることから、全国的な注目を集めるものと推察している。今後、「SDGsing メーター」の仕組みについては、希望する自治体が同様の仕組みを導入して更なる成果の水平展開を図ることが可能となるよう、本市の事業に参画する民間企業を通じ、サービスの標準化を図りたいと考えている。

加えて、将来的には隣接自治体において既に運用されている地域ポイントとの連動(互換)を図ることで、行政区域を跨いだ政策課題の解消に繋いでいくための方法を模索している。当該連携を実現することが可能となれば、全国で導入事例が増えつつある地域ポイントの活用方法として SDGs が意識されるとともに、地域ポイントの自治体間連携が促進され、更なる波及展開を期待することができる。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	LOVESAIJO ポイント循環促進及び SDGsing メーター開発事業	プラットフォーム開発・SDGsing メーター詳細設計・開発 開発後テスト運用		更なる機能拡張(施策との連携)	
	西条市 SDGs 推進認定団体制度の創設(SDGs 推進協議会の創設)	西条市 SDGs 推進協議会設立準備 認定制度設計 設立総会		協議会運営(認定制度運用)	
	アクアトピア水系を活かした「経済」「社会」「環境」三側面からの交流促進事業	西条市 SDGs 推進協議会設立記念行事		普及啓発事業の開催	
経済	次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化	中小企業支援・新産業創出による働く場の創出		複合施設への機能移転・政策融合による機能拡充	
	地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立	U ターン人材の獲得・企業の採用力強化・働く環境づくり支援		複合施設への機能移転・政策融合による機能拡充	
	活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立	移住コンシェルジュの設置、移住・定住推進施策の展開		複合施設への機能移転・政策融合による機能拡充	

	(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設	改修工事		移転作業・開設	
社会	LOVESAIJO ポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業	制度設計・関係者協議	実証実験		制度運用
	LOVESAIJO ポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業		制度設計・関係者協議		実証実験
	LOVESAIJO ポイントとの連動によるわくわく健康ポイント横展開事業	制度設計・関係者協議		システム運用開始・体制整備	
環境	豊かな水と森林を守る事業(MIZUMORI事業)	間伐の推進・奥山対策・西条産材活用促進・次世代へつなぐ森林ビジョン 2070 策定			
	ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業	新補助制度移行	普及啓発・新補助制度の運用・ポイント制度との連携		
	ポイント寄附を通じた自然観察会・ワークショップ・アウトドア体験による ESD 推進	自然観察会・ワークショップ・アウトドア体験の展開			



西条市SDGs未来都市計画

令和3年8月 第一版 策定  
令和4年9月 第二版 改定  
令和6年4月 第三版 改定